

脆さを見せた専制政治体制 : 1985年のブルネイ

著者	木村 陸男
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1986年版
ページ	[339]-350
発行年	1986
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002003

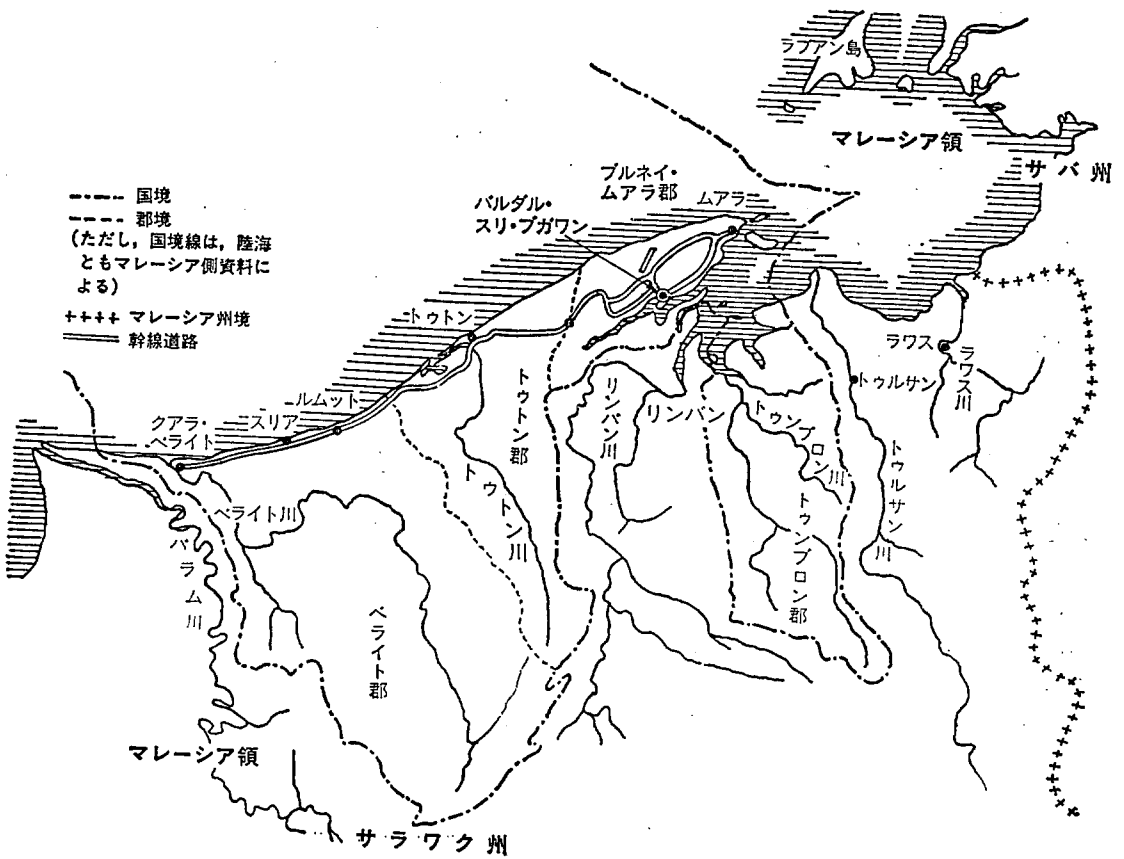
ブルネイ

ブルネイ・ダルサラーム国
(Negara Brunei Darussalam)

面積 5765km²
 人口 20万7952人 (1983年推計)
 首都 バンダル・スリ・ブガワン
 言語 マレー語
 宗教 イスラム教
 政体 王制
 元首 スルタン・ハサナル・ボルキア
 (1967年10月即位, 第29代)

通貨 ブルネイ・ドル (1967年6月に新通貨
 発行後, マレーシア, シンガポール
 と等価交換性を有していたが, 73年
 5月以降マレーシアとはこれを停止。
 同6月シンガポールと等価のまま変
 動相場制へ移行する。1985年末現在
 1米ドル=2.105Bドル)

会計年度 暦年に同じ



1985年のブルネイ

脆さを見せた専制政治体制

木村 陸男

1985年のブルネイでは、内政面で19年振りに政党が結成された。折から王室の内紛も噂され、両者の関連が注目された。外交では安全保障確保の努力が積み重ねられたが、同時に国王の資産運用をめぐるイギリスで暗い噂も立った。第5次開発計画(1986~90年)が12月下旬に発表されたものの、1985年末以降の石油価格下落のなかで、財政余剰の大幅縮小も懸念され、計画の実施いかんすら問題となりそうである。

内政

1985年6月28日、ブルネイ国家民主党(以下BNDPと略す)の結成が発表された。注目されるのは、BNDPが3月12日に内務省に政党として登録を申請し、5月30日に認可されていたという事実である。

ブルネイでは、史上初の政党であるブルネイ人民党(PRB)が1962年12月の武装蜂起失敗により国内から駆逐され、66年に結成された人民独立戦線党(PBKR)も、時のスルタン(現国王の父親で現国防相)が同党とイギリスの独立要求に抵抗して67年10月突如退位し、この結果生じた一種の政治的モラトリアムのなかで活動を停止してしまった。さらに1983年12月、当時のアジズ主席大臣代理(現教育・保健相)は、「労働者やタクシー運転手による支配は望まない」として、選挙制度や政党政治を導入する意志のないことを明言した。1984年1月の完全独立に伴い、国王一家とテクノクラートが閣僚ポストを独占する内閣制が発足、2月には任命制の立法議会も解散され、その後再開の動きは全くなかった。したがってBNDPの登録は、これまでの専政体制構築からの路線転換、あるいは少なくとも政権内の何らかの変化を反映したものと見られるのである。

BNDPの創設メンバーに、国王の義理の兄弟(ハスヌッディン執行委員会議長)、アジズ教育・保健相の甥で元PBKR書記長(ラティフ・ハミッド党首)等が含まれていたことも、現政権の何らかの了解を得た建党という印象を与えた。

同党は党員をマレー人に限定している。党の目標は党首、書記長によれば、9月28日の創立集会の決議に集約される。(1)総選挙の早期実施、(2)国王に立法権を与えている1962年非常事態法と、公務員の政治活動を禁じている1956年一般命令の関連条項の廃棄、(3)月収500B\$以下(以下ドルと略す)以下の公務員の賃金見直し、(4)ブルネイ・シェル社への政府出資比率の50%から70%への引上げと、うち10%の国民への分配、等である。公務員の支持を期待し、また過去3年ほどの間に急速にナショナルリストティックな志向を強めつつあるマレー人の流通業者、建設業者、テクノクラートの政治参加要求を想定したものである。

ラティフ・チュチュ書記長は9月15日に、党勢を5支部2000名と発表した。しかし9月28日の創立集会出席者は100人に満たなかったと報道されている。これは後に触れるように、前夜、政府が公務員の政治活動禁止を再確認する声明を出したことの影響もあるが、書記長発表の数字が誇大であるとの印象は免れない。そのうえ11月7日には、ハッタ副党首、ハスヌッディン執行委員会議長等の一派がBNDPを離れ、多民族的な新党の結成に動き出した。その際ハッタ副党首は、(1)9月15日の時点での党員数は200名にすぎない、(2)党首と書記長は他の執行委員と異なる見解を、委員会の承認なしに発表した、と非難した。これに対し党首、書記長のいずれも直接の反論を避けている。

これまでのところBNDPは、マレー人の流通業者等の政治参加要求を先取りした少数集団にすぎない。しかも上記の社会層は、むしろ専政体制

による開発促進の受益者であり、政治参加の要求を強める見込みは当面ない。とすれば BNDP やその分派が結成するかもしれない新党が、内政で実質的な役割を果たすのは先の話となろう。

問題は、政府が BNDP 結成にいかに関わったかである。9月27日夜、総理府はテレビ、ラジオ放送を通じて、1956年一般命令により、軍人・警察官はもちろん、すべての公務員のあらゆる政治活動は禁止されていると声明した。公務員は就業人口の47% (1983年) を占め、大多数がマレー人である。その政治活動禁止は、BNDP の今後の党勢拡大の展望を著しく暗くするものであった。しかも声明を出した総理府と、5月に登録を認めた内務省は、首相、蔵相、内相を兼ねる国王が掌握しているわけだから、形のうえでは国王自らマッチ・ポンプの役割を果たしたことになる。

1985年前半の国王の動静に関する内外の新聞報道はきわめて少ないが、そのなかでは *The Times* 5月14日付けの記事が興味深い。同記事は、(1)国王は2月23日の独立記念式典で、平素と異なる、戦場神経症にかかったかのような態度を示し、対照的に前スルタンは厳然たる姿勢を崩さなかった、(2)国王はボロ競技への熱意を失ったかのようで、3月の英・マ・香港との対抗戦も直前にキャンセルされた、(3)過去数カ月、閣議は定期的に開かれていない、等の点を指摘し、宮廷で何かが起こっているのでは、と示唆している。さらに国王は6月20日の断食月明け祭日にも、病気を理由に国民の前に姿を見せず、通常の執務に戻ったのは、誕生日祝賀行事の行なわれた7月30日頃からと見られる。つまり BNDP の登録申請とその認可は、国王一家の内紛のなかで、国王の執務が通常ではなかった時期になされたわけである。この文脈から、たとえば、国王不在等の際に副王に任命される前スルタン(現国防相)が、国王を牽制するべく BNDP を認可したという推測が成り立つ。この推測に立てば、国王の通常の執務への復帰(7月)は問題の打開を意味し、政権は不要となった BNDP の抑制に転じた(9月)ことになる。国王一家の問題が何であるかは不明であるが、後述するようにこの時期に国王はイギリスのドーチェスター・ホテルを買収し、またハロッズ百貨店買収の噂も立っており、巨額の支出に王父、王弟が反対したのかも

しれない。あるいは王政につきものの王位継承問題かもしれない。いずれにせよ、上記の推測に従うなら、国王一家の内紛が支配体制の基本的な変更をもたらしかねない問題を招いたという意味で、専政王政の脆さを示したといえよう。

1984年にロータリークラブの存在をめぐって露呈したイスラム宗務当局と国王の対立は、85年11月に預言者マホメット誕生日の祝賀行事をめぐって再燃した。祝賀行事組織委員会がイスラムの教えに則り、集会、行進を男女別々に行なうと発表したのに対し、国王はこの決定に裁可を求められなかったことを不満として、祝賀行事ボイコットを声明したのである。この問題自体は決して重大ではないが、イスラムの最高指導者としての国王の権威は、なお実質を欠き、イスラム原理主義の影響に十分に対応できていないことが示されたのである。

対外関係

国王が10月の英連邦首脳会議で表明したように、対外関係の重要な柱のひとつは引続き安全保障の確保にある。この面では1985年11月にオーストラリアとの間で防衛協了解覚書きが調印された。オーストラリアは従来からのブルネイ国軍に対する訓練施設提供に加え、領海防衛システム開発を援助し、両国は年に一度、定期防衛協議を行なうこととなった。1985年4月のサッチャー英首相訪ブ時に取りあげられたのが5カ国防衛取決め(英、豪、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア)加入問題だったと言われるのに対して、実際にはオーストラリアとの二国間取決めが選択されたのである。そこには近年5カ国防衛取決めにおけるイギリスの役割が形骸化していることへの配慮と、伝統的なマレーシアへの警戒心が垣間見られるようである。

ASEAN 外交の面では、2月に初めて ASEAN の委員会(食糧・農林業)の会合を主宰し、また今後3年間 ASEAN・ニュージーランド対話の調整を担当することとなり、12月に同国と ASEAN 諸国の高級事務レベル対話を主宰する等、連合の一員としての役割を担い始めた。

対英関係では、海外資産運用に国際的なフィクサーが絡むことで、暗い噂が立った。1985年1月

国王はエジプト人実業家ファイド兄弟を通じて、イギリスの名門ホテル、ドーチェスターを8500万英鎊で買収した。次いで3月、ファイド兄弟は、ハロッズ百貨店等を所有するハウス・オブ・フレイザー社の公開買付け(6億1500万英鎊)に10日間で成功、英商工省も異例の早さでこれを認可した。

この事実経過に対し、過去7年にわたりハロッズ買収を企てながら、商工省の反対により1984年11月に撤退せざるをえなかったロンロ社(イギリス)は、ファイド兄弟のフレイザー社買収資金がブルネイ国王から出ている、と暴露した。その後1986年初めまでのイギリスからの各種の報道によると、噂の全体像は次のようなものとなる。1985年1月25日、サッチャー英首相はブルネイ国王とファイド兄弟の1人を公邸に招き、ポンドの買支えを要請、50億米ドルのブルネイ資金がアメリカからイギリスに移された。その見返りにファイド兄弟のフレイザー社公開買付けが認められ、また本来予定になかったサッチャー英首相の訪ブ(4月)が実現した。同首相の息子マーク・サッチャーも、ファイド兄弟と組んでこの間の仲介に当たり、その関係する中東の建設会社がブルネイ・ダルサラーム大学の校舎建設(6億英鎊)受注に成功した。スキャンダルを恐れたブルネイ国王はファイド兄弟に与えた委任権を1985年4月に撤回した。

噂の真偽は不明であるが、噂の根拠の一端は、国王が国の海外資産運用の最終的決定権を持ち、かつ、国王自身の資産と国のそれとの区別が明確にされていないところにある。

経 済

1985年末発表の第5次開発計画(1986~90年)における推計によれば、85年のGDPの実質成長率は前年の0.3%増から0.3%減に転じている。これはGDPの72%を占める石油・ガス部門の成長率が2.1%減となることが大きい。世界的な供給過剰の持続により原油生産量は1984年の17万2000 b/d から85年に16万5000 b/d に一段と減少した。他方、長期契約に基づくLNG輸出(全量日本向け)は500万³の水準を維持しており、これが石油・ガス部門の下支え要因となっている。

他方、非石油・ガス部門のうち政府部門の成長

率は前年の8.1%から6.2%へ、同民間部門は7.9%から3.8%に減速すると見られており、経済は調整局面に入っている。

世界経済の後退は、石油・ガス部門の不振に直接反映されたが、金融部門にもその波及が見られた。6月6日の香港のOverseas Trust Bankの倒産は、資本の面で同行と間接的な関係を持つブルネイ大手金融会社United National Finance Bhd.に飛火した。同社は3日間で約1000万³の預金引出しに会い、6月11日に窓口閉鎖を余儀なくされ、債権者団の管理下に移された。同28日には最大手のHongkong and Shanghai Banking Co.のブルネイ支店も取付け騒ぎに見舞われたが、こちらはシンガポール支店からの支援で事無きを得た。ブルネイでは1976年と78年に金融会社各1社が倒産、預金が返済されなかった事例があるだけに、預金者が噂に敏感だったという事情はある。しかし中央銀行または金融管理庁がなく、ましてや預金保険制度などはないという、金融制度整備の遅れが騒ぎを増幅した点は見逃せない。

ブルネイ版「ブミプトラ政策」の尖兵と見られた、王族系のQAFグループも、過剰な借入れによる規模拡大と傘下企業の業績改善の遅れとにより、1985年3月の決算が赤字に転落、系列企業の再編成を余儀なくされている。

1985年度(暦年に同じ)予算では、歳出に前年度実績比17.0%減の26億3270万³が計上された。歳出削減は経常支出が33.9%減の18億6919万³に刈りこまれたことによる。経常支出中の人件費は84年央発表の公務員賃上げや当然増に伴い、40.4%増の6億2660万³となったが、その他の支出の削減は47.9%に及んだ。他方、開発支出は前年度実績比113.6%増の7億6348万³が計上された。しかし後段に触れるように1985年は第4次開発計画(1980~84年)と第5次開発計画(1986~90年)の間の調整年となり、また、84年度開発支出予算9億7520万³のうち6億3370万³が翌年度に繰越されたことを考えるなら、人件費を除く歳出全般が引締めに変換したといえよう。

資産運用益を除外した歳入は45億5530万³、前年度比7.9%の減少が見込まれている(第5次計画書)。しかし財政余剰(資産運用益と予備費を除く)は17億2200万³となり、従来予想されたような、資

産運用益までも歳出財源に充てるという事態は回避されている。

第5次開発計画の発表は12月23日にずれ込んだ。これは1984年の完全独立に伴うさまざまな行事の実施、行政組織の再編成、85年の内政の変調によると見られる。1983、84年の開発事業の達成率も低かったため、85年は調整年とされ、第5次計画の開始は86年からとなった。

第4次計画期間(1980~84年)のGDP実質年成長率は、目標6.0%に対して-4.4%であった。石油・ガス部門の伸び率-7.6%に対し、非石油・ガス部門では政府部門が牽引車(年14.4%)となり、民間部門も11.6%の高度成長を享受した。

この結果、同期間に石油・ガス部門のGDP構成比は83.7%から74.1%に低下、非石油・ガスの政府部門は6.2%から10.0%に、同民間部門は10.1%から16.0%に拡大した。しかし農林漁業と製造業はともに約1%にとどまり、経済多角化の目標は成功しなかった。他方、建設部門の構成比は2.3%から3.2%に、サービス部門は13.7%から22.6%へ拡大したが、そのほとんどは政府部門の消費・投資に帰せられる。これを反映して政府部門の雇用のシェアは1971年の38.9%から81年に46.6%に拡大(年率7.4%の増加)、石油・ガス部門は7.1%から5.6%、非石油・ガスの民間部門は54.0%から47.8%に縮小した。

今後の開発の前提条件として計画書は、(1)石油・ガス資源は今後20年間にわたり現在の生産水準を維持できるが、価格低下による交易条件悪化の可能性があり、(2)1986~90年の期間に人口は年2.9%(ブルネイ公民3.0%、永久居住者3.1%、短期居住者2.5%)で増加し、労働人口は年5.8%で増加する、の2点をあげ、財政の適正な管理と、輸入代替・輸出指向産業振興を提言している。

具体的には、農業では大規模稲作により米の自給率を現在の20%以下から、1990年までに30%に引上げ、果実・野菜と食肉獣・家禽の生産を拡大し、漁業を振興し、森林資源の調査・保存を図り、製材から繊維板製造に展開する、等である。製造業では食品加工、家具、陶器・タイル、繊維、セメント、プレコン、化学品・染料、合板、ガラス等が有望業種とされている。またサービス部門では、銀行・金融、保険、メンテナンス業務の将来性

が強調されている。結論として、さまざまな制約と立地条件を踏まえ、将来の方向として、金融センター化、貿易センター化、高付加価値・非労働集約産業育成、バイオ産業育成を挙げている。

今後の石油・ガス生産は見通し難から、第5次計画ではGDPの成長率目標は設定されていない。しかし非石油民間部門の成長率は10%とされ、その確保のため計画期間の政府経常支出累計を136億1100万^{ドル}(第4次計画実績103億1950万^{ドル})、開発支出26億1000万^{ドル}(15億8900万^{ドル})を見込んでいる。開発支出の配分では、商工業が10.0%(第4次計画実績では2.2%)、公益事業が20.0%(14.2%)に拡大するのに対し、安全保障が10.0%(15.5%)、公共建造物が10.0%(16.4%)に縮小する。また民間投資促進のため開発銀行、民間雇用拡大のため全国年金事業、マンパワーの効率的利用のため全国訓練事業がそれぞれ検討され、金融管理庁の設置により金融制度整備が図られる。

以上のように第5次計画では、金融センター化等々への展開のための基盤整備に重点が置かれ、従来の計画に比べより具体的かつ現実的なものになっている。にもかかわらず政策決定の恣意性と世界経済の急展開が、早くも計画の前途を不確実にしている。1985年3月、イギリスのコンサルタント会社が今後20年間の総合開発マスタープラン作成を受注したが、これと第5次計画との関連が明確ではない。5月には総額10億^{ドル}の首都再開発計画を作成中と発表されたが、第5次計画ではこれに見合う財源が見当たらない。

すでに記したようにこの計画では、原油価格の低下というシナリオも想定されているが、その具体的水準は明らかではない。しかし1985年12月以降の大幅な下落までは予想していなかったと見られる。12月以前のブルネイ原油の輸出価格は29米^{ドル}/バレル前後と見られるが、これが20米^{ドル}に下落する場合、きわめてラフな計算では1986年の政府財政余剰(資産運用益を含まない)は前年の17億^{ドル}台から5億^{ドル}前後に著減する。他方、計画期間の政府経常支出の伸びは年に約4%と推定され、1990年には歳入(資産運用益を含まない)と歳出がほぼバランスする。このように石油情勢次第では財政上のリスクが大きい計画を実施に移すか否か、1986年はブルネイにとり大きな選択の年となろう。

重要日誌 ブルネイ 1985年

以下単にドルとあるのはブルネイ・ドル。BSB はバンドル・スリ・プガワン(首都)。報道機関名は正確な日付が不明の場合や、その他必要に応じて略号で付した。RTB: Radio Television Brunei, BB: Borneo Bulletin, ST: Straits Times, NST: New Straits Times, 聯合早報: 南洋・星洲・聯合早報。

1 月

1日 ▶国王の年頭メッセージ——(1)独立は今や歴史の一瞬にすぎず、将来の世代のため果たすべき多数の責務が存在する、(2)国の平和を乱し主権を損おうとする分子を警戒すべきである。

3日 ▶麻薬と不法入国者——Pgrn. Osman 警察長官はこのほど、(1)この二つが治安の最大の脅威、(2)不法入国者は警察ではなく国の問題となっている、と述べた。

▶アジズ教育・保健相、エジプト訪問——7日 RTB は、政府が宗教・医学の分野で留学生派遣を考慮中、と報道。

12日 ▶British Airways 社、直行便廃止へ——12日付け BB 紙によれば、BA 社は(1)航空機不足のため、3月末でロンドン—BSB 直行便を廃止する、(2)シンガポール経由のロンドン—BSB 便の共同運航につきロイヤル・ブルネイ航空と現在交渉中。

16日 ▶国王、ドチェスター・ホテル(英国)買収——London Evening Standard 紙が報道、買収価格は8500万英鎊。同ホテルは6カ月前に香港の Regent International Hotels (米国系)が買収したばかり。

17日 ▶麻薬検査——教育・保健省次官は、(1)国内の小学生から専門学校学生までの全員約2万名について、麻薬の使用いかんを検査する、(2)麻薬利用の判明した者には治療・カウンセリングを勧告する、と発表。

20日 ▶全国商業会議所、会長に初めてブ公民選出——Timothy Ong (31歳)。Ong 新会長は、(1)ブルネイ経済は83年の好況後、調整期に入っている、(2)小型店舗は百貨店、スーパーに圧迫されており、シンガポールの例に倣ってブティック等への専門化が必要かもしれない、と述べた。

23日 ▶ブ外務省、ベトナムのタイ領侵略を非難——ST 紙によれば、先週末、侵略はベトナムの究極的目的がカンボジア問題の軍事的解決にあることを示している、と声明。

29日 ▶豪軍参謀総長 P. Gration 中将、訪ブ——豪州は兵器に関する専門的技術を提供する用意があると語った。

2 月

2日 ▶消費者物価上昇率——経済計画局によれば、84年の上昇率は3.0%、85年予測は5%。

9日 ▶マルコス比大統領、このほど感謝を表明——ブ

ルネイ、マレーシア、インドネシアが北イエメンでのイスラム諸国外相会議の席上、(1)比政府のモロ族抑圧を非難する、(2)モロ族解放戦線に連絡事務所設置を認める、の2決議案に反対したことへの感謝(BB)。

10日 ▶教育の指針——アジズ教育・保健相はこのほど公立・ミッション・華文の学校長会議で、(1)二言語教育、マレー・イスラム君主国の概念、知識のイスラム化の3原則を教育の基礎とする、(2)このための指針の草案をすでに作成した、と述べた(ST)。

11日 ▶食糧自給——BSB での ASEAN 動物保護事業と ASEAN 食糧・農林業委員会との合同会議の席上、Salleh 開発省次官は、果物、食用肉、家禽、鶏卵で許容しうる自給率を達成することが急務であり、鶏肉、鶏卵の自給率は50%を超えた、と語った。

16日 ▶外交団専用地区を設定——(1)政府は、首都の Jalan Kebangsaan に40.5%をすでに整地、(2)各国大使館1.2%、大使公邸に0.8%等を予定、(3)エーカー当り40万を999年の借地権を提供する方針(BB)。

▶パキスタンから技術専門学校教員を募集——84年独立記念式典に出席したジア大統領の提案によるもの。このほど両国の教育省当局者が取決めに調印。人数は未定。

23日 ▶国王の英国での寄付——BB 紙によれば、国王は先週末までの滞在中に4福祉団体に各25万英鎊、軍事関係の2博物館に計60万英鎊を寄付。

3 月

1日 ▶新ビザ規定実施——(1)マレーシアとシンガポール公民は最長30日間の入国、インドネシア、タイ、フィリピン公民は空路による2週間の入国について査証を免除、(2)他のすべての外国人は査証の取得が必要。

4日 ▶House of Fraser 社(英国)買収問題——Al Fayeds Investment and Trust は6億1500万英鎊で HF 社株を公開買付けすると発表、11日までに51%を取得。この間6日に Lonrho 社(84年11月に HF 社株の30%を Al Fayeds に売却)が、今回の買収資金はブルネイ国王から出ているとして、独占・合併審査委員会への付託を要求、14日テビット英商工相は付託の必要なしと声明。HF 社は Harrods, D. H. Evans, Barkers 等の百貨店、小売店を所有している(ST, NST)。

8日 ▶マレーシアへの留学生——在マ・ブルネイ高等弁務官事務所によれば、教育媒体語がマレー語であるこ

と等のため、マレーシアの専門学校へのブ留学生数は83年の100人から84年に268人に急増。

16日 ▶85年予算、このほど裁可——支出総額20億^米、うち国軍・警察4.36億^米、教育2.30億^米、公共事業1.97億^米など。また開発支出は7634億^米(ST)。

▶1人当りGNP——世銀発表によれば82年にブルネイは2万2150米^米、UAEの2万4080米^米に次ぎ世界第2位。しかし83年暫定値では2万1140米^米、世界第3位に低下。

18日 ▶予防拘禁規定、このほど導入——公安を脅かすおそれのある場合、裁判なしに1年間(延長可能)拘留し、かつ釈放後も3年間は警察の監視下に置くことができる。法務省筋によれば、誘拐、危険な武器の使用等の事件に限って適用される。なお現在拘留中の政治犯は約30名(ST, 聯合早報)。

22日 ▶Island Development Bankの資本再編成——最近の増資に伴い、ブルネイとフィリピンの対等出資からブ側60%(QAF Holdings Bhd. 20%, Rashid 王女40%)、比側Ayala International (Holdings) 20%となり、新に第一勧業銀行20%が参加。

24日 ▶独立記念競技会、開催——8日間。ASEAN 6カ国の選手1000名以上が、11競技に参加。

30日 ▶マスター・プラン作成——Huszar Brammah and Associates (英国のコンサルタント会社)が受注。今後20年間にわたる総合開発のためのマスター・プランを作成。85年6月作業開始、86年末完成の見込みで、経費は500~1000万^米(ST)。

▶パキスタンと西独、大使館開設——初代パキスタン大使がこのほど信任状提出。西独政府はこのほど代理大使を任命(BB)。

4月

5日 ▶ニュージーランド、一般特惠からシ、ブ除外へ——ニュージーランド当局者は、(1)ブルネイの1人当りGNPは同国より70%も高くGSP適用の資格がない、(2)実施予定は7月1日、と語っていた。先週訪したムーア海外貿易・観光相に対し、バハリン法相は決定の再検討を要請した(NST, BB)。

9日 ▶サッチャー英首相、訪ブ——国王と会談。ブ当局者によれば会談内容は極秘であるが、主としてブルネイの5カ国防衛取決め加入問題をめぐるもの、と見られる(NST)。

5月

7日 ▶ユソフ前主席大臣、このほど日本より受勲——勲一等旭日章。ブ・日間の友好促進への貢献による。ユ

ソフ前主席大臣は日本留学中、広島で被爆(ST)。

11日 ▶ドチェスター・ホテル(英国)の労使紛争——ブ国王の持株会社Pageguide Ltd.社は、同ホテル従業員側の要求を容れ、Regent International社との経営契約(15年)の破棄を求めているが、上訴院はこれを棄却。

17日 ▶首都再開発計画案——丹下健三教授がブ政府の委託により、首都の一部25万平方^米を再開発、国際会議場、国立図書館、政府庁舎、モスク等を建設する計画案(総工費10億^米)を作成中。年末に提出の予定。同教授はカンボン・アイエルの下水計画も作成中(ST)。

19日 ▶石油探査での合弁企業設立案、廃棄——Jasra Jackson Sdn. Bhd.社(米・ブ合弁)とPhillips Petroleum社(米国)の合弁企業設立案に対し、ブ政府は4月30日の期限までに認可を与えなかった(ST)。

27日 ▶南西アフリカ人民機構、資金援助要請——国連ナミビア問題委員会代表団は訪ブして、モハメッド外相と会談。席上、代表団の一員であるSWAPO幹部は資金援助を要請したが、確答は得られなかった。

6月

3日 ▶国王、自家用機改装へ——ルフトハンザ社筋によれば、国王は最近入手したBoeing 747 SPの改装のため同社に接触。改装費は約1億^米の見込み(ST)。

7日 ▶金融会社、銀行で取付け騒ぎ——United National Finance Bhd.で7~10日に約1000万^米の預金引出され、11日ブ大蔵省の指示により営業を停止。さらに28日、Hongkong and Shanghai Bankingでも取付けがあり、同行はシンガポールから1000万^米以上の現金を空輸、7月1日には平常に復した。ともに契機は6日破産宣告した香港のOverseas Trust Bankとの関係についての噂であった。このうちUNF社は22日、同社会長がOTB事件で逮捕された張承忠であると報道されたが、30日の債権者会議で預金(定期2900万^米、貯蓄性預金1300万^米)の割賦返済を含む再建案が了承された。

15日 ▶このほど世界保健機関(WHO)に加入——5月のジュネーブでの総会にアジズ教育・保健相等を派遣。

27日 ▶ブルネイ国家民主党(BNDP)、建党を発表——シンガポールでのHj. Abdul Latif b. Abdul Hamid党首とAbdul Latif b. Chuchu書記長の発表によれば、(1)同党は5月30日にブ内務省により登録された、(2)建党の目的は立憲君主制の下での議会制民主主義の実現、(3)ブ人民党(PRB)とは無関係、(4)中央委員会議長はPgrn. Anak Hassunuddin Al-Haj, 同委員25名中23名が実業家、(5)9月の正式発足までに党員数を5000名に拡大することを希望、等。なお66年に結成のブ人民独立党(PBKR)は、過去10年活動がなかったとして、85年初めに登録を抹消。

された(ST)。7月6日付けBB紙は、内務省がBNDP建党についてコメントを拒否と報道。

29日▶ニュージーランドの一般特惠問題—ASEANの発表によれば、同政府はブ、シ両国へのGSP適用の中止後も、特別の環境と調整の問題を認め、両国からの輸入の一部に関税を免除することに同意(NST)。

7月

12日▶Universiti Brunei Darussalam—教育省筋によれば、(1)年末までに臨時キャンパスで開校の予定、(2)当初2学部(人文学部：歴史・地理、歴史・経済、行政・社会科学の3課程。教育学部：マレー語・文学、数学・物理、数学・化学の3課程)で構成、(3)7月10日までに約1000名が入学願書を受領(ST)。

15日▶QAF社、Island Development Bankを撤退—このほどIDB株24万株を1株19.20^{ドル}で売り、860万^{ドル}の利益を取得。IDBは近々増資を計画していたが、QAF社は1800万^{ドル}の借入を抱え、増資に消極的だったといわれる(ST)。

21日▶ブルネイ・シェル3社、外国人職員削減へ—職員4000人に対し、(1)ブ公民の採用・昇進のため非公民職員を配置転換もしくは解雇する、(2)上級職への登庸はマレー人公民を優先し、最終的にはあらゆるレベルの雇用に国の種族構成を反映させる、等を通達(ST)。

29日▶国王誕生日—祝賀行事に参加した学童、公務員、会社職員約1万名を宮殿に招き、皇太子とともに交歓した。国王は病気のため6月20日の断食月明け祭礼にオープン・ハウスを行なわなかった。

30日▶BNDP、政治的自由拡大を要求—Abdul Latif b. Chuchu書記長はクアラルンプルでの記者会見で、ブ政府に集会と言論の自由を認めるよう要請(ST)。

8月

8日▶QAF社、スーパーマーケット業界に進出—(1)Emporium Holdings(S)社と合弁企業を設立、EHS社のスーパー26店中7店の経営に当る、(2)出資比率はQAF 60%、EHS 40%、とこのほど発表(NST)。

10日▶総理府石油局の拡充を検討中—組織・経営コンサルタント1社の報告書を検討しており、海外研修中の職員の帰国を待って実施の見込み。石油局の現在の機能は、(1)石油・ガス資源の監督、(2)政府出資の石油会社における国益の保護、(3)炭化水素資源に関わるすべての分野へのブ国民の参加奨励とそのための訓練、(4)代替エネルギー源の研究、(5)国の生産、輸出、世界市場の監視、(6)原油価格について政府に勧告、等(BB)。

24日▶政治犯7名釈放。

27日▶BNDP、党員をマレー人に限定—Abdul Latif b. Chuchu書記長、Mohamad Hatta b. Zainal Abidin副委員長等がマレーシアのKLでの記者会見で表明。このほか9月29日に首都BSBで全国大会を開催、出席者は約2000名の見込み、等を発表(NST)。

29日▶王宮で火災—午後11時30分頃、屋根の一部から出火。原因、被害に関する発表なし(NST)。

9月

1日▶6カ国に査証の一部免除—本日から、(1)英本国公民は査証なしで最長30日間、(2)フランス、スイス、韓国、日本公民は同じく最長2週間の入国・滞在が認められる(ST)。

▶イスラム教育・科学・文化機構に加盟—アジズ教育・保健相がイスラマバードで加盟文書に調印。

9日▶ブルネイ・シンガポール海軍合同演習—シンガポール海峡、南シナ海で6日間。ミサイル砲艦5隻、哨戒艇1隻、戦車陸用舟艇1隻が参加。

16日▶Universiti Brunei Darussalam—国王はイスラム・ダワワ・センター開所式に際し、ブルネイ・ダルサラーム大学を10月28日に開校、と発表。なお開所式には国王の父親と3人の弟が出席。また教育省筋によれば、約200人が上記大学への入学を認められた。

28日▶総理府、公務員の政治活動禁止を再確認—RTBを通じて、(1)利害の衝突や利己主義の増長を避けるため、56年一般命令により、すべての政府役職員に、政治的文書の配布や反政府的請願の署名を含むあらゆる政治活動への関与を認めない、(2)政治的会合または集会への出席やそこでの発言を認めない、(3)違反者は処罰する、と声明。公務員は就労人口の約40%を占める(ST)。

29日▶BNDP、正式に発足—集会はマレー人教員会館で行なわれたが、出席者は100名に満たなかった(BB)。

10月

2日▶国王、マレーシアを非公式訪問—マハティール首相、ダイム蔵相、マレーシア国王と会談。マハティール首相は、対マ投資の展望、両国間の経済・金融協力の可能性について説明。

12日▶国軍演習—このほど10日間にわたりトゥットン郡、ペライト郡で実施。第2連隊のほか、海軍と空軍の一部が参加し、国防相が観閲(BB)。

22日▶国王、英連邦首脳会議に出席—席上、戦略的に重要な地域に存在する小国の懸念に対する理解を求める演説を行なった。さらに英連邦技術協力基金に対し、86~88年に年100万^{ポンド}の寄付を行なうと約束した。

23日▶BNDP、総選挙の早期実施等を要請—Hj.

Abdul Latiff Hamid 党首は BSB で、(1)独立宣言を守り総選挙を早期実施するよう政府に要請する、(2)公務員の政党活動禁止は遺憾、と述べた。29日、Hj. Abdul Latiff Chuchu 書記長はコタキナバルで、(1)先月の BN DP 正式発足に際し採択された決議を国王に提出する意向である、(3)決議には、総選挙の実施、非常事態法の廃棄、56年一般命令の廃棄、月収500^万未滿の公務員賃金の見直し等が含まれる、と語った(NST)。

28日 ▶ブルネイ・ダルサラーム大学、開校——学長には国王が就任。開校式でアジズ教育・保健相(副学長)は、ブルネイ人として洗練された秩序ある慣習と生き方に則り、規律と責任を以てて学問を究めることの重要性を強調。初年度の入学生は179名。教官20名は英国のウェールズ大学、マレーシアの理科大学、民族大学から出向(BB)。

11月

4日 ▶インドネシア、マレーシア言語協議会に加入。

7日 ▶BNDP 分裂——Hatta 副党首は、(1)執行委員12名を含む約150名の党員が離党、(2)BNDPに残る指導者は非民主的であり、他の執行委員の見解と異なるものを勝手に国外で発表、(3)彼らは党員が200名しかいないのに2000名と発表、等を明らかにした。13日、Hj. Latiff Chuchu 書記長はコタキナバルで、(1)執行委員会議長、副党首、福祉部長等が党外の影響力あるものとともに、党の転覆を図った、(2)ブ政府への覚書送付を妨害しようとした、と声明(ST, NST)。

▶ブ・豪防衛協力了解覚書に調印——両国の防衛協力の枠組を規定。これに伴い18日に BSB で、第1回定期協議が開催され、豪州側は領海監視システム開発に援助を申し入れた。

14日 ▶政治犯4名を釈放。

18日 ▶タン・シンガポール教育相、訪ブ——19日帰国して、ブルネイでのシン国軍訓練の見返りに、工業専門学校、大学の開発でブルネイを援助する、と語った。

20日 ▶QAF 社、百貨店に進出——Klasse Department Store Sdn. Bhd. を800^万で買収する計画、と発表。Klasse 社はブルネイ、香港で百貨店を経営。

24日 ▶国王、マホメット生誕祝典に不参加と声明——総理府は RTB を通じて、マウルト組織委員会は国王の裁可を得ることなく、祝典の性質を変える決定を行ない発表しているため、国王は25日の集会と行進に参加しない、と声明(ST)。

26日 ▶BSB—香港路線の共同運航——ロイヤル・ブルネイ航空とキャセイ・パシフィック航空は、12月16日から同路線を週3回に増便して共同運航することに合意。

27日 ▶合併企業に関する会議開催——ブ全国商業会議所主催。内外の企業から約100名が出席したが、出席者の間では第5次5カ年計画の内容が公表されなかったことへの不満が表明された(BB)。

12月

13日 ▶外国人労働者への規制強化——Zainal 労働部長によれば、(1)マレーシア、シンガポール以外の国からの労働者のなかには15年間に1度も帰国していないものがいる、(2)54年労働法を厳格に適用し、外国人労働者を2、3年に1回帰国させる、(3)労働許可書交付の年齢制限は55歳(ST)。

21日 ▶建設機械訓練センター、このほど建設開始——施設と建設機械は三菱商事が寄付し、日本政府が4年間にわたり専門家を派遣する(BB)。

23日 ▶第5次5カ年計画(1986~90年)、発表——(1)第4次計画期間(80~84年)の実質の年平均GDP成長率は△4.4%(目標6%)、石油部門△7.6%、非石油政府部門14.4%; 同民間部門11.6%、(2)85年は調整年とし、GDP成長率△0.3%、原油生産量16.5万b/dを見込む、(3)第5次計画期間の政府経常支出は累計136億1100^万。(80~84年は103億1950^万)、開発支出26億1000^万。(内訳は商工業10%、運輸・通信20%、社会・福祉29%、公益事業29%、公共建造物・治安10%。なお80~84年15億8970^万)。 (4)工業開発のため、工業振興機関、開発銀行、全国年金事業、全国研修事業等の設立と政府事業の民営化を検討する、(5)非石油民間部門の成長率を年10%とする、(6)金融センター実現の方向で金融管理庁の設立を図る、(7)実施・監督のため工業開発庁、特別委員会を設け、フォローアップ・システムを作る。

28日 ▶ASEAN—ニュージーランド対話——高級事務レベル会議を BSB で開催。

31日 ▶国軍司令官に初のブルネイ人就任——Phn. Dt. Hj. Mohammad 准将(42歳)。1960年ブルネイ・マレー連隊入隊。前任者はDt. Friedberger 准将。国軍には現在英国人110人が出向、10人が個人契約。

参 考 資 料 ブルネイ 1985年

- 閣僚名簿
- 主要統計
- 主要省の管掌事業

■ 閣僚名簿(1985年12月末日現在)

開 発 相 P. Dtk. Abdul Rahman
(前官房長官代行)

(注) Pgn=Pengiran は貴族のタイトル。
P=Pehin は平民用の最高位称号。

首 相	}	Sultan Hassanal Bolkiah
蔵 相		
内 相		
国防相		Omar Ali Saifuddin (スルタンの父, 前スルタン)
外 相		Mohamed Bolkiah (スルタンの弟, 次男)
文化・青年・体育相		Jefri Bolkiah (スルタンの弟, 四男)
副 蔵 相		Pgn. Bahrin bin Pgn. Abbas (前検事総長)
法 相		P. Dtk. Abdul Aziz Hj. Omar (前主席大臣代行)
運輸相		
文 相		
保健相		

■ 主要省の管掌事業

総 理 府 : 警察, 宗教, マレー慣習, 公務委員会, 会計
監査, 汚職取締局, 石油, 式典

大 蔵 相 : 投資局, 税関, 経済開発局, 経済計画・コン
ピュータ・統計局

文化・青年・体育省 : 放送, 情報, 言語, 文芸

内 務 省 : 4 地方区行政, 移民, 労働, 刑務所, 治安,
消防, 度量衡

国 防 省 : ブルネイ・マレー国軍, グルカ予備軍

■ 主要統計

(出所は, *Brunei Statistical Yearbook, 1982/83*. ただし第5~7表の1984年の項は *Ministry of Finance, External Trade Statistics, 1984*)

第1表 人 口

	マレー人 ¹⁾	そ の 他 住 民 ²⁾	華 人	イ ン ド 人	そ の 他	合 計
1921年 センサス	13,641	10,302	1,423	38	47	25,451
1931年 センサス	14,835	11,911	2,683	377	329	30,135
1947年 センサス	16,742	14,419	8,300	452	742	40,657
1960年 8月センサス	45,135	14,068	21,795	2,879		83,877
1971年 8月センサス	89,268	8,552	31,925	2,162	4,349	136,256
1981年 8月センサス	125,717	15,175	39,461	5,919	6,550	192,832
1982年 年 央 推 計	130,089	16,084	40,784	13,433		200,390
1983年 年 央 推 計	134,343	17,009	42,183	14,417		207,952

(注) 1) 1971年以降「マレー人」は、「その他原住民」中の Dusun, Murut, Kedayan, Bisayah を含むようになった。
2) 1960年の「その他原住民」の多くは「マレー人」に含められている疑いがある。

第2表 地域別・人種別人口と地域別・身分証色別保有者数(1983年央)

	マレー人	そ の 他 住 民	華 人	そ の 他	合 計	黄 色	紫 色	緑 色	合 計
ブルネイ/ムアラ	90,145	5,284	21,359	7,304	124,092	57,367	4,802	24,023	86,192
ベ ラ イ ト	21,677	8,337	18,414	6,384	54,812	15,598	21,515	18,388	46,501
ト ッ ト ン	18,137	1,689	1,917	661	22,404	13,897	549	1,167	15,613
ト ッ ン プ ロ ン	4,384	1,699	493	68	6,644	3,479	403	154	4,036
合 計	134,343	17,009	42,183	14,417	207,952	90,341	18,269	43,732	152,342

第3表 国内総生産

(単位: 100万Bドル)

		1974	1976	1978	1980	1981	1982	1983
名 目 価 格	農 林 漁 業	35	38.6	47.5	67.3	64.3	75.0	81.6
	鉱 ・ 工 業	2,327	3,100.5	3,458.2	8,729.9	7,323.7	6,945.9	5,783.0
	電気・ガス・水道	6	9.5	3.3	-5.6	10.7	13.1	16.0
	建 設	35	72.4	98.7	168.1	216.5	268.5	333.0
	小売・卸売・ホテル	59	74.3	43.1	955.1	933.6	853.6	852.1
	運輸・倉庫・通信	14	29.6	50.3	58.0	61.7	63.9	66.3
	銀行・保険・不動産	38	68.5	120.7	159.2	229.3	282.2	346.7
	福祉・サービス	116	151.7	246.0	417.9	467.1	546.0	638.1
	(-) 銀行手数料	-13	-29.0	-40.4	-59.3	-82.4	-91.4	-101.5
	合 計	2,616	3,516.1	4,415.2	10,553.6	9,224.4	8,956.9	8,015.3
74 年 価 格	農 林 漁 業	35	33.1	35.8	42.0	35.9	38.9	40.7
	鉱 ・ 工 業	2,327	2,790.6	3,020.1	3,361.5	2,517.7	2,566.8	2,466.6
	電気・ガス・水道	6	8.7	2.6	-3.9	6.8	7.6	8.5
	建 設	35	58.9	58.4	98.3	112.2	133.5	158.9
	小売・卸売・ホテル	59	70.9	332.6	358.6	317.1	282.8	306.4
	運輸・倉庫・通信	14	25.6	37.9	37.2	36.8	36.3	35.8
	銀行・保険・不動産	38	58.7	92.3	145.9	149.8	176.2	208.5
	福祉・サービス	116	135.6	193.4	275.1	292.1	326.8	365.6
	(-) 銀行手数料	-13	-27.2	-37.9	-55.8	-77.4	-85.9	-91.1
	合 計	2,616	3,154.8	3,736.3	4,258.9	3,414.5	3,483.1	3,479.9

第4表 財 政

(単位: 100万Bドル)

		1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
入	租 税 収 入	1,056.7	1,186.1	1,309.5	1,381.3	2,893.6	3,522.3	3,380.0	2,856.8
	資 産 収 入	1,054.4	925.8	1,118.9	970.2	3,324.9	4,872.9	4,413.4	4,810.2
	そ の 他	24.8	30.1	37.2	35.0	47.8	59.1	78.3	85.8
	合 計 A	2,135.9	2,142.1	2,465.6	2,386.5	6,266.3	8,454.3	7,871.9	7,752.9
出	経 常 支 出 B	474.4	553.8	659.4	890.9	965.1	1,177.7	1,364.9	3,981.9
	開 発 支 出	115.7	86.8	83.8	159.2	175.8	200.1	377.1	1,248.2
	合 計	590.2	640.6	743.2	1,050.1	1,140.9	1,377.9	1,742.1	5,230.1
国 庫 資 産	諸基金移転C ¹⁾	195.8	150.0	160.0	100.0	250.0	215.0	290.0	600.0
	収支(A-B-C)	1,465.7	1,438.3	1,646.2	2,127.3	5,051.2	7,061.6	6,217.0	3,171.0
	資本・通貨調整	-294.8	161.9	118.2	-106.6	...	-1,655.3	422.9	1,173.4
	増 減	1,170.3	1,600.1	1,764.3	2,140.1	...	5,406.3	6,639.4	4,344.4
	残 高 ²⁾	2,839.8	4,439.9	6,204.2	8,344.3

(注) 1) 1975年18.3, 76年59.0が政府信託基金分, 残りはすべて開発基金。

2) 1960年代から73年までの資産残高は5~6億Bドルの水準を保っていた。

第5表 主要輸出品

(単位:100万Bドル)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
原油	1,939.9	2,428.4	2,704.7	2,618.7	3,936.4	6,090.2	4,777.8	4,572.5	4,000.2	3,840.1
石油製品	97.9	146.4	126.8	165.2	285.6	577.1	322.9	226.3	200.0	35.7
天然ガス	425.0	682.2	1,121.3	1,320.8	1,480.4	3,045.4	3,397.2	3,275.0	2,891.4	2,852.4
その他	32.0	33.2	47.2	90.5	94.1	140.2	95.8	79.5	79.1	85.7
合計	2,494.8	3,293.2	4,000.0	4,195.2	5,796.5	9,852.9	8,591.7	8,153.3	7,170.7	6,813.9

第6表 主要輸入品

(単位:100万Bドル)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
食料等(0)*	73.9	79.4	90.7	95.7	110.4	146.8	177.1	183.9	189.2	204.8
化学製品(5)	52.4	50.0	52.1	42.5	58.5	102.3	100.1	110.1	116.6	102.1
原料別製品(6)	262.7	180.7	210.1	192.7	193.2	298.1	310.8	459.0	324.4	270.6
機械類(7)	194.3	249.0	228.7	193.9	349.1	497.5	470.2	562.2	587.6	465.9
その他	65.6	83.4	98.8	114.5	150.9	185.9	206.5	256.4	324.4	288.1
合計	648.9	642.5	680.4	639.3	862.1	1,230.6	1,264.7	1,571.7	1,542.2	1,331.5

(注) *番号は SITC 一桁。

第7表 国別輸出入

(単位:100万Bドル)

	輸 入					輸 出				
	1980	1981	1982	1983	1984	1980	1981	1982	1983	1984
マレーシア	50.2	66.3	66.7	67.1	71.9	95.2	54.0	30.1	38.3	46.3
シンガポール	233.5	299.7	328.0	351.8	322.0	645.2	602.9	486.9	447.8	490.0
タイ	30.7	31.6	29.4	121.6	33.8	404.9	271.7	208.6	333.3	442.6
フィリピン	6.2	5.7	11.9	20.9	2.5	109.8	256.0	166.5	125.3	117.3
インドネシア	1.1	1.3	1.1	2.5	2.5	—	3.8	0.0	0.0	1.0
日本	291.5	283.1	370.6	295.4	265.8	6,984.0	5,925.9	5,509.9	4,857.2	4,662.5
アメリカ	246.8	236.4	267.0	300.7	202.5	847.4	918.6	1,037.2	581.1	377.4
イギリス	120.3	115.0	110.6	121.6	115.8	1.3	1.8	1.4	2.2	3.1
香港	17.4	14.5	20.7	16.7	19.5	2.1	0.6	0.2	0.3	0.4
台湾	14.4	25.8	45.0	42.0	39.2	158.7	0.4	92.0	198.1	147.0
その他	218.5	185.3	320.7	201.8	256.0	604.3	556.0	1,110.5	587.1	526.3
合計	1,230.6	1,264.7	1,571.7	1,542.1	1,331.5	9,852.9	8,591.7	8,153.3	7,170.7	6,813.9